

# それでもイギリスは離脱するのか

～マクロ指標から見たBrexitの経済的インパクト～

# 目次

● Brexitの原因と背景

● EU離脱の2つのシナリオについて

● 離脱によるEU域内や英国、日本経済への影響

● まとめ

# 第一章

# Brexitの原因と背景

# 新たな共同体の誕生

戦後に平和構築のため、ヨーロッパ大陸に共同体が出現する

- 欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)が成立...1952年  
内容:石炭・鉄鋼の共有化及び最高機関の設置
- 欧州経済共同体(EEC)の設立...1957年  
内容:経済分野の共同市場設立を目指す

⋮

→ここからEUの構築が始まる

# イギリスの加盟までの経緯

イギリスはEEC設立の段階では加盟を見送った

しかし、貿易・投資の面で対等な条件を得たいという経済的理由で、1973年に参加

# イギリスとEU

1957年

- ローマ条約の調印（EECの設立）

1991年

- シェンゲン協定(人の移動の自由 → 移民の増加)

1993年

- マーストリヒト条約(EUの発足・政治統合の推進)

EU法は加盟国の国内法を縛る存在に！！

# 国民投票までの流れ

- ・EU法の制定が進むにつれてEUの権限が強くなる  
→ 自国権の侵害や英国国内に移民の流入による問題、  
EUへの拠出金に対しての不満が蓄積
  
- ・2013年 EU残留についての国民投票の実施を表明  
2016年 国民投票を行う

# 残留派・離脱派の主張

## 残留派

国内総生産が離脱後の二年間で3.6~6.0%  
減少

二年間で失業者が50~80万人増加

二年間でポンドの価値が12~15%下落

単一市場への十分なアクセスを失い、長期的なデメリットも...



# 残留派・離脱派の主張

## 離 脱 派

英国がEUに支払っている拠出金が重い  
実質負担は86億ポンド(1.38兆円)\*

EU内からの移民の大量流入が社会保障制度の圧迫や治安の悪化を招いている

選挙で選ばれてもいないEU官僚の作った法律が英国を縛っている

\* 国民投票当時の為替レート1£=160円で計算

国民投票では離脱派が勝利したが、

離脱派は単一市場から離脱することによる大きな損失に対しての対策を提示していない!!

⇒今回は、EUから離脱することによってどれだけの損失が生まれるのかを説明していく

# 第二章

## EU離脱の2つのシナリオについて

## 2つのシナリオ

- ソフトブレグジット(秩序ある離脱)

「穏健なブレグジット」として、移民流入は一定制限するものの、同時に、域内無関税となる単一市場へのアクセスも確保しようとする離脱方法

## 2つのシナリオ

- ハードブレグジット(=合意なき離脱)

「強硬なブレグジット」のこと

急増するEU域内からの移民流入を制限することを優先する

一方で無関税で輸出入できる単一市場へのアクセスや単一パスポートを犠牲にする離脱方法

# 単一パスポートについて

- EU 加盟国で免許を得た金融機関は、他のEU 諸国においても自由に営業が可能となる制度

→この制度を利用してロンドンには世界中から金融機関が集まっている

# イングランド銀行による定義

○ソフトブレグジット(Economic partnership)

→ Close シナリオ

Less Close シナリオ

- 新しい商品への税関チェックの有無
- 単一パスポートをどれだけ維持できるか  
などでGDPへの影響が変化

# イングランド銀行による定義

○ハードブレグジット(No deal, no transition)

→ Disruptiveシナリオ(貿易維持派)

Disorderlyシナリオ(貿易放棄派)

大きな違いは、EU-第三国との貿易協定を維持するか  
(イギリス-アメリカ, スイスなど)

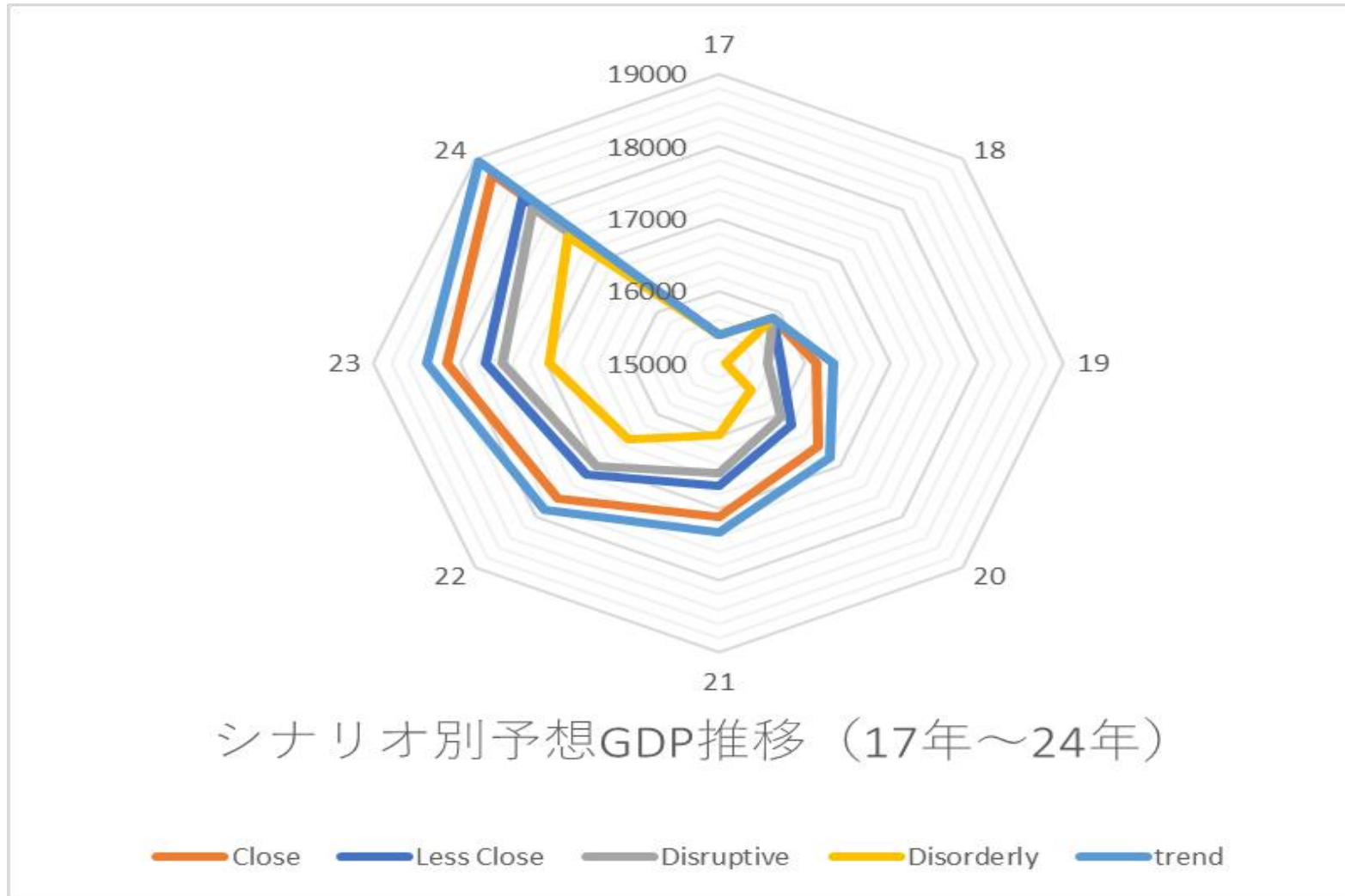
この条件をもとに第三章でGDPへの影響を確認していく



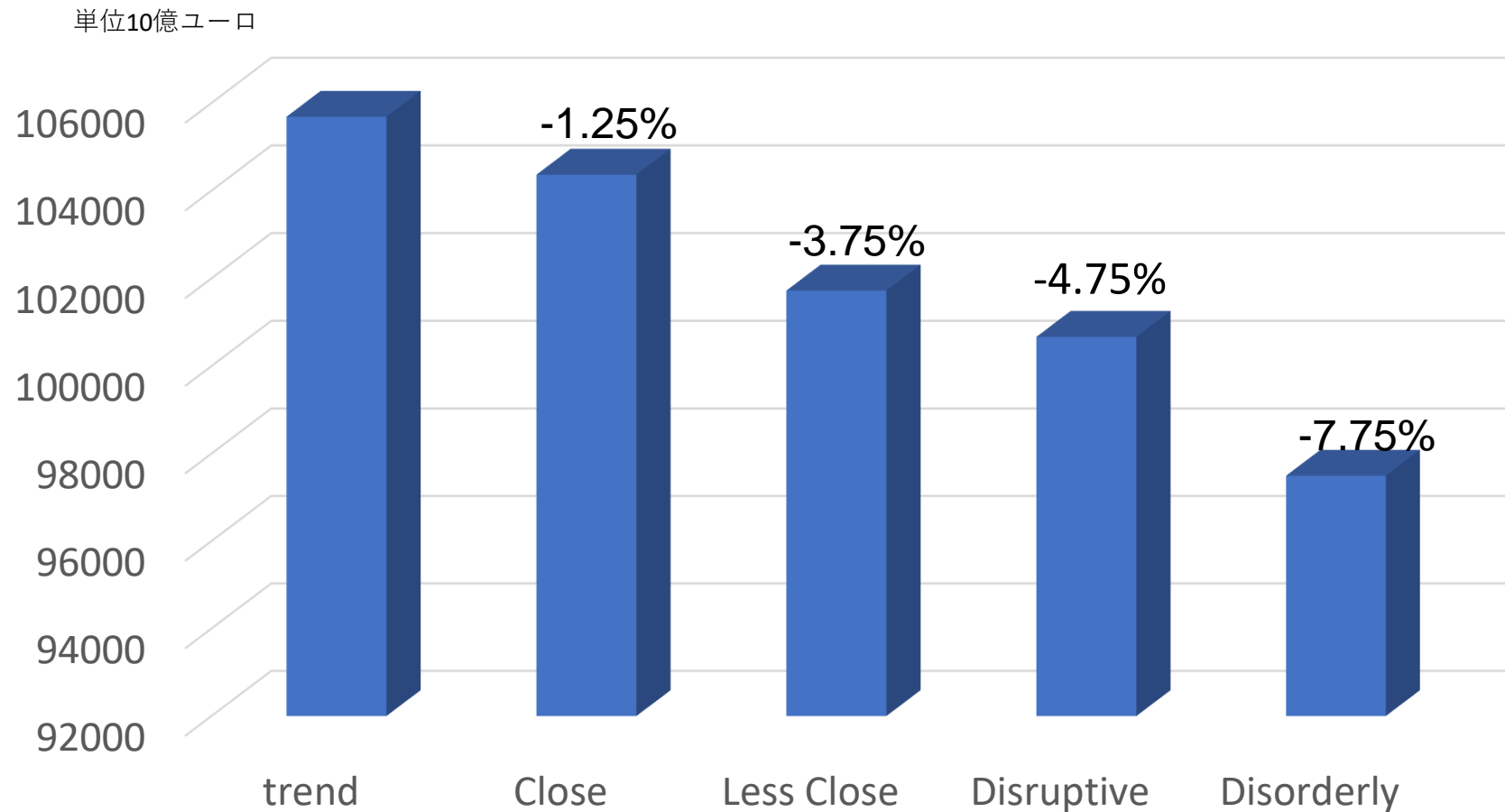
## 第三章

# 離脱によるEU域内や英国、日本経済への影響

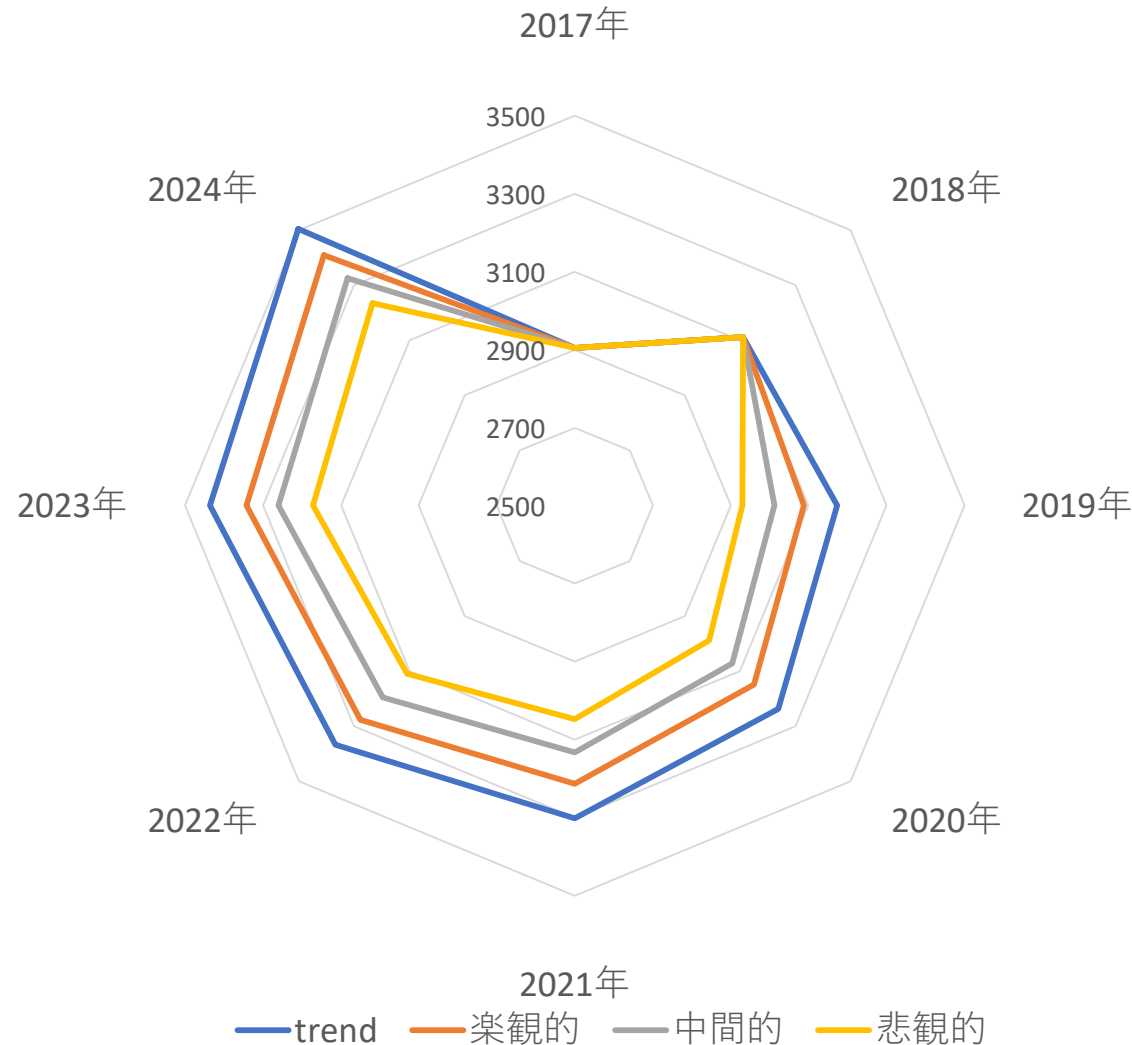
# EUのシナリオ別予想GDP推移(2019~24)



# EUのシナリオ別予想累積GDP(2019~24)

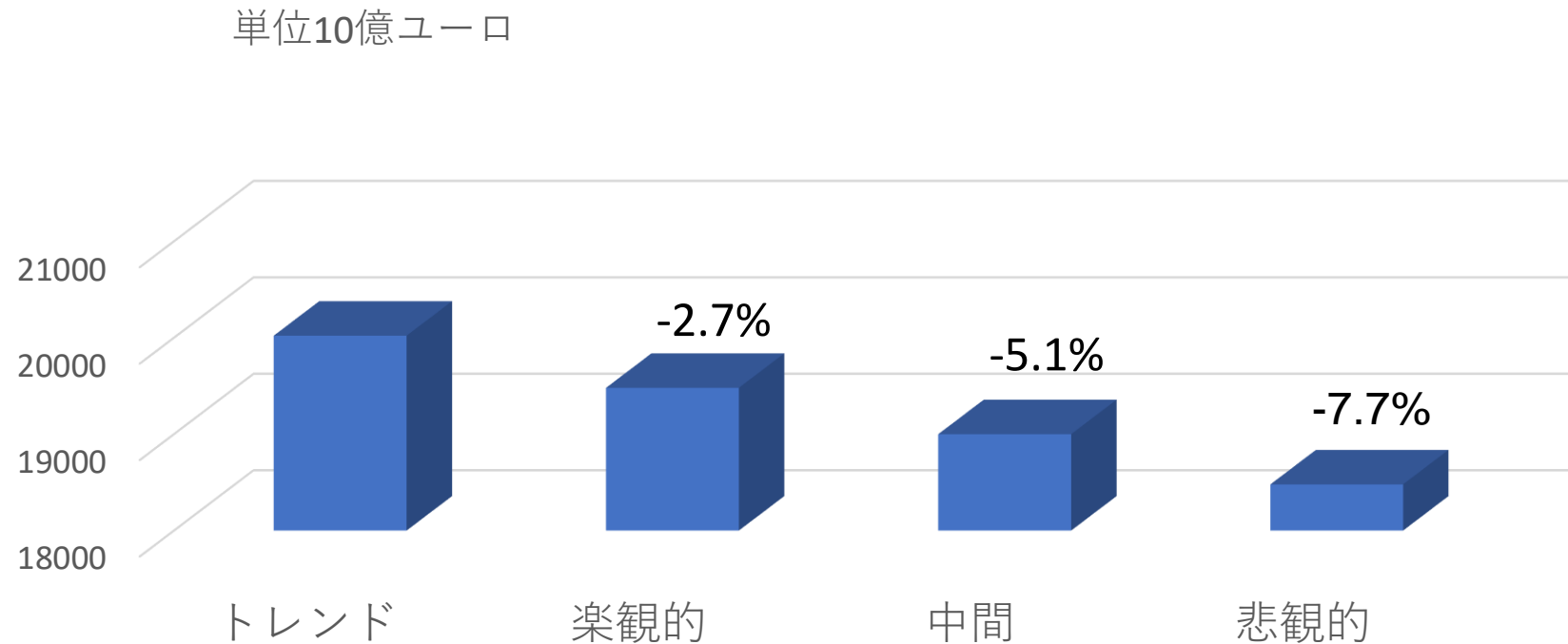


# シナリオ別イギリス予想GDP推移(2019~24)



出所: OECD「ブレグジットの経済的影響: 課税決定」をもとに作成

# シナリオ別イギリス予想累積GDP(19~24)



# 日本経済への影響

## (1) 為替レートへの影響

ポンドの下落による資産管理のために円が買われ、円高の懸念

→ 輸出主体の企業が打撃を受ける可能性

# 日本経済への影響

## (2)イギリス国内に工場を持つ企業への打撃

市場規模において欧州は日本にとって米国、アジア圏には匹敵しない第3の市場なので、大きな影響はない

(一部の自動車・家電メーカーは、既に他国に生産拠点を移転)

# 日本経済への影響

## (3)金融機関への影響

金融面に関しては、単一パスポートがこれまで通り機能しないことが懸念されるが、UFJ銀行を代表に脱イギリスが進んでいることから、これもまた影響は限定的であると予想される



# まとめ

# まとめ

- イギリス国内とEU域内への影響  
離脱する形によって中期的な面でのGDPに変化が見られた  
→いずれのパターンにおいても負の影響が出ている
- 日本経済への影響  
為替への影響は未知数であるが、英国現地に拠点のある企業への影響は限定的

# 私たちの結論

イギリスが離脱する理由は第一章で紹介した通りであり、政治面や国民感情を考慮すると下される結論の一つではある

しかし、

イギリスのEU離脱は、いずれのシナリオでも経済面に大きな影響を与えるため、回避するべきである

# 参考文献

- 菅野幹雄著「英EU離脱の衝撃」(日本経済新聞社 2016年)
- 青木圭介・川崎健太郎 (2017) 「英国のEU離脱の背景と今後の経済的影響」  
長崎県立大学論集 (経営学部・地域創造学部) 51(3), 59-84
- Bank of England (2019) 'EU withdrawal scenarios and monetary and financial stability'  
<https://www.bankofengland.co.uk/report/2018/eu-withdrawal-scenarios-and-monetary-and-financial-stability> (2019/11/15アクセス)
- OECD (2019) 「ブレグジットの経済的影響: 課税決定」OECD  
<http://www.oecd.org/economy/the-economic-consequences-of-brexit-a-taxing-decision.htm> (2019/11/10アクセス)

# 参考文献

- JETRO 「基礎的経済指標 英国」 JETRO  
[https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/stat\\_01.html](https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/stat_01.html)  
(2019/10/28アクセス)
- JETRO 「基礎的経済指標 EU」 JETRO  
[https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/stat\\_01.html](https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/stat_01.html)  
(2019/10/27アクセス)
- 村上直久著「EUはどうか : Brexit(ブレグジット)の衝撃」  
(平凡社 2016)